

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施計画期間	平成29年～平成33年度(5年間)																
事業実施地区名 (都道府県名)	(きそだに) 木曾谷森林計画区 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 木曾森林管理署 南木曾支署																
事業の概要・目的	<p>本事業は、木曾谷森林計画区の木曾町を含む3町3村に所在する89,442haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、長野県の南西部に位置し、森林率93%と高い地域であり、その多くが地形の急峻な山岳地帯となっている。森林の現況は、天然林は国有林のみに賦存する貴重な木曾ヒノキを有しており、人工林40%、天然林50%、その他10%となっている。主な人工林の樹種は、ヒノキ66%、カラマツ27%であり、特にヒノキが多くなっている。</p> <p>本地域は、木曾ヒノキを始めとした国産材の生産地であり、木曾産高齢級人工林ヒノキと人工林カラマツの木曾ブランドとしての定着化に向けて取り組むとともに木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、中央アルプス、御岳の二つの県立自然公園と、森林浴発祥の地である赤沢自然休養林等、森林レクリエーション、保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。さらに、中京圏の重要な水源地としての水源の涵養や国土保全等の公益的機能の発揮のために重要な役割を担っている地域である。このことから、山地災害による人命・施設の被害防備や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供などの公益的機能を高度に発揮させることが求められている。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、健全な森林を育成しつつ、公益的機能の維持増進を図ることを目的とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>206ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>8,376ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>28.2km</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>8.4km</td> </tr> </table> <p>総事業費 5,346,340 千円</p>			主な事業内容	森林整備	更新面積	206ha			保育面積	8,376ha		路網整備	開設延長	28.2km			改良延長	8.4km
主な事業内容	森林整備	更新面積	206ha																
		保育面積	8,376ha																
	路網整備	開設延長	28.2km																
		改良延長	8.4km																
費用対効果分析	総便益(B)	24,134,945 千円																	
	総費用(C)	8,209,902 千円																	
	分析結果(B/C)	2.94																	
中部森林管理局事業評価技術検討会の意見	事業の必要性、効率性、有効性が認められることから、本事業を実施することが妥当と判断される。																		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水源の涵養や地球温暖化防止対策及び国土の保全などの公益的機能の維持増進並びに木材の安定供給に関する地域の要請に応えるため、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 事業計画は、保育等の森林整備を通じ、多面的機能を発揮する健全な森林の育成に資するものであり、路網の整備についても森林整備と連携したものとなっている。加えて、木材の安定供給を行うなど山村の活性化にも資するものとなっていることから、有効な事業であると認められる。 																		

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林整備
 施行箇所：木曾谷森林計画区

都道府県名：長野
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,358,716	
	流域貯水便益	2,802,759	
	水質浄化便益	6,653,734	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,944,321	
環境保全便益	炭素固定便益	1,069,808	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	648,088	
	木材生産確保・増進便益	1,163,681	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	2,282,581	
維持管理費縮減便益		211,257	
総 便 益 (B)		24,134,945	
総 費 用 (C)		8,209,902	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{24,134,945}{8,209,902}$		= 2.94

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業	事業実施計画期間	平成29年～平成33年度(5年間)																
事業実施地区名 (都道府県名)	(ひだがわ) 飛騨川森林計画区 (岐阜県)	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署																
事業の概要・目的	<p>本事業は、飛騨川森林計画区の下呂市を含む1市2町1村に所在する23,949haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、岐阜県の中央東部に位置し、森林の現況はヒノキを主体とした人工林が多く、人工林64%、天然林28%、その他8%となっている。主な人工林の樹種は、ヒノキ67%、カラマツ16%、スギ10%であり、特にヒノキが多くなっている。</p> <p>本地域は、森林率86%と高い地域であり、銘柄材「東濃ヒノキ」の主要な生産地でもあり、木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、北アルプス南端の御嶽山などの山岳や飛騨川の溪谷美等の優れた自然景観に恵まれた地域であることから、レクリエーションの森など、森林浴やスキー、登山等保健休養の場としても広く国民に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。さらに、中京圏の水源としての水源の涵養や国土の保全等の公益的機能の発揮のために重要な役割を担っている。このことから、山地災害による人命・施設の被害防備や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供などの公益的機能を高度に発揮させることが求められている。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、健全な森林を育成しつつ、公益的機能の維持増進を図ることを目的とする。</p> <table border="0"> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>177ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>3,405ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>2.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>3.9km</td> </tr> </table> <p>総事業費 2,455,086 千円</p>			主な事業内容	森林整備	更新面積	177ha			保育面積	3,405ha		路網整備	開設延長	2.5km			改良延長	3.9km
主な事業内容	森林整備	更新面積	177ha																
		保育面積	3,405ha																
	路網整備	開設延長	2.5km																
		改良延長	3.9km																
費用対効果分析	総便益(B)	9,481,653 千円																	
	総費用(C)	3,746,201 千円																	
	分析結果(B/C)	2.53																	
中部森林管理局事業評価技術検討会の意見	事業の必要性、効率性、有効性が認められることから、本事業を実施することが妥当と判断される。																		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水源の涵養や地球温暖化防止対策及び国土の保全などの公益的機能の維持増進並びに木材の安定供給に関する地域の要請に応えるため、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・ 有効性 事業計画は、保育等の森林整備を通じ、多面的機能を発揮する健全な森林の育成に資するものであり、路網の整備についても森林整備と連携したものとなっている。加えて、木材の安定供給を行うなど山村の活性化にも資するものとなっていることから、有効な事業であると認められる。 																		

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林整備
 施行箇所：飛騨川森林計画区

都道府県名：岐阜
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,282,887	
	流域貯水便益	831,742	
	水質浄化便益	1,841,156	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,942,208	
環境保全便益	炭素固定便益	575,195	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	884,455	
	木材生産確保・増進便益	978,227	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	46,281	
維持管理費縮減便益		99,502	
総 便 益 (B)		9,481,653	
総 費 用 (C)		3,746,201	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{9,481,653}{3,746,201} = 2.53$		